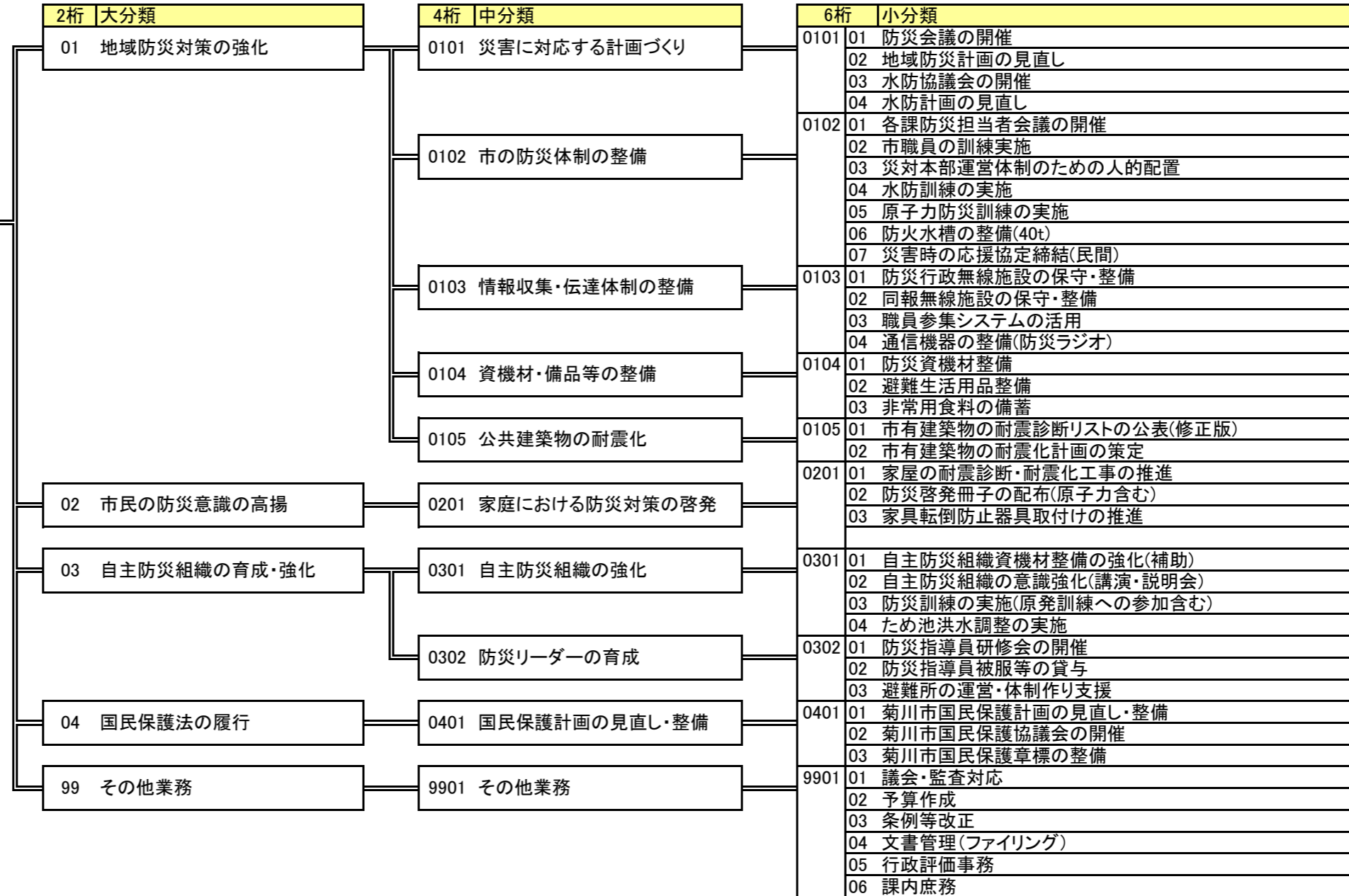


目的(総合計画)
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現
任務目的(係の目的)
市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる
業務概要
災害に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める



業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月25日	
	施策の柱	6.防災・防犯対策の強化 (総合計画 P94~P95)	部コード	10	部名	総務企画部
			課コード	14	課名	安全課
			シート	1/1	係名	防災係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.2%	50.0% (初年度実績)	23年度	—	正規4.0人 嘱託0.0人 臨時0.0人	
		被災時に有効に機能する自主防災組織が組織されていると思う人の割合	60.3%	58.1% (初年度実績)	23年度	—		
任務目的 (係の目的)	市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる	防災訓練参加する人の割合	22.7%	24.0%	23年度	☆☆☆		
業務概要	災害に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める	防災訓練(12月)参集率(30分以内)	45%	50%	21年度	☆☆☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			地域防災対策の強化	参集率(30分以内)	45%	50%	21年度	☆☆☆	5,178	
	0101		災害に対応する計画づくり	見直し策定期限	5月	5月	21年度	☆	1,520	
		010101	防災会議の開催	開催回数	1回	1回	21年度	☆	60	
		010102	地域防災計画の見直し	処理期限	3月	3月	21年度	☆	950	
		010103	水防協議会の開催	開催回数	1回	1回	21年度	☆	60	
		010104	水防計画の見直し	処理期限	5月	5月	21年度	☆	450	
	0102		市の防災体制の整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆☆	1,678	
		010201	各課防災担当者会議の開催	開催回数	(未実施)	4回	21年度	☆	210	
		010202	市職員の訓練実施	参加人数	350人	350人	21年度	☆	550	
		010203	災对本部運営体制のための人的配置	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	440	
		010204	水防訓練の実施	参加人数	196人	200人	21年度	☆	110	
		010205	原子力防災訓練の実施	参加人数	24人	30人	21年度	☆	70	
		010206	防火水槽の整備(40t)	設置数(年度)	4基	4基	21年度	☆	288	
		010207	災害時の応援協定締結(民間)	協定事業者数	20社	21社	21年度	☆	10	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
	0103		情報収集・伝達体制の整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	890	
		010301	防災行政無線施設の保守・整備	点検回数	2回	2回	21年度	☆	350	
		010302	同報無線施設の保守・整備	点検回数	2回	2回	21年度	☆	350	
		010303	職員参集システムの活用	返答率(12月実施分)	60%	80%	21年度	☆	70	
		010304	通信機器の整備(防災ラジオ)	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	120	
	0104		資機材・備品等の整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	1,000	
		010401	防災資機材整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	700	
		010402	避難生活用品整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	150	
		010403	非常用食料の備蓄	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	150	
	0105		公共建築物の耐震化	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆☆	90	
		010501	市有建築物の耐震診断リストの公表(修正版)	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	70	
		010502	市有建築物の耐震化計画の策定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	20	
02		市民の防災意識の高揚	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆☆	270		
	0201		家庭における防災対策の啓発	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	270	
		020101	家屋の耐震診断・耐震化工事の推進	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		020102	防災啓発冊子の配布(原子力含む)	配布数	13,700冊	13,800冊	21年度	☆	30	
		020103	家具転倒防止器具取付けの推進	設置数	100世帯	80世帯	21年度	☆	200	
03		自主防災組織の育成・強化	防災組織数	適正処理	適正処理	21年度	☆☆	1,020		
	0301		自主防災組織の強化	防災委員数	126人	127人	21年度	☆	450	
		030101	自主防災組織資機材整備の強化(補助)	補助団体数	78団体	52団体	21年度	☆	250	
		030102	自主防災組織の意識強化(講演・説明会)	実施回数	2回	2回	21年度	☆	90	
		030103	防災訓練の実施(原発訓練への参加含む)	実施回数	2回	2回	21年度	☆	80	
		030104	ため池洪水調整の実施	実施箇所数	62箇所	62箇所	21年度	☆	30	
	0302		防災リーダーの育成	リーダー数	31人	31人	21年度	☆	570	
		030201	防災指導員研修会の開催	開催回数	4回	4回	21年度	☆	160	
		030202	防災指導員被服等の貸与	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	10	
		030203	避難所の運営・体制作り支援	開催回数	適正処理	適正処理	21年度	☆	400	
	04		国民保護法の履行	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	240	
0401			国民保護計画の見直し・整備	整備期限	適正処理	適正処理	21年度	☆	240	
		040101	菊川市国民保護計画の見直し・整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	170	
		040102	菊川市国民保護協議会の開催	開催回数	適正処理	適正処理	21年度	☆	20	
		040103	菊川市国民保護章標の整備	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	50	
99		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	976		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
	9901		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	976	
		990101	議会・監査対応	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	200	
		990102	予算作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	250	
		990103	条例等改正	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	20	
		990104	文書管理(ファイリング)	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	230	
		990105	行政評価事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		990106	課内庶務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	236	

平成21年度 総括表

所属	総務企画部安全課防災係	係 表番号	1/1	内 線	1141				
総合計画の位置付け									
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化(総合計画 P94~95)									
目 的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限	
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.2%					50.0% (初年度実績)	23年度	
	被災時に有効に機能する自主防災組織が組織されていると思う人の割合	60.3%					58.1% (初年度実績)	23年度	
任務目的	市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる	防災訓練に参加する人の割合	22.7%				24.0%	23年度	
業務概要	災害時に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める	防災訓練(12月)参集率(30分以内)	45.0%				50%	21年度	
【目的(総合計画)管理指標の動向】									
初年度実績と比較して平成20年度は若干増加している。									
【現状】									
平成21年8月11日に発生した駿河湾沖を震源とする地震により、防災に対する関心度が高まっており、自主防災会及び地区単位での防災活動の見直し等が進められている。									
【現状の課題】									
自主防災会組織の充実、市⇄地区⇄自主防災会の相互情報伝達方法の再確認を実施しないと、災害時の正確な情報収集と情報提供が円滑に出来ない									
【次年度改善措置】									
市内全地区に地区センターの整備が終了することに伴い、地区派遣員及び避難所派遣職員について見直しを行う。									

目的(総合計画)
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現
任務目的(係の目的)
災害被害の軽減を図るため、河川管理を充実させる
業務概要
災害時に備え、河川に設置されている樋管等の管理を行うとともに、国・県管理河川の事業推進のための調整を図り、災害被害の軽減を図る。

2桁 大分類
01 河川の維持管理の充実

4桁 中分類
0101 河川の日常管理及び事業推進

6桁 小分類
0101 01 樋管管理及び指導
02 国直轄河川改修事業推進・調整
03 県管理河川改修事業推進・調整

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 建設課 管理係		係 表番号	2/2	内 線	1515			
総合計画の位置付け									
基本方針:7.安心・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化促進（総合計画 P94・P95）									
目 的		総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現		まち全体の防災体制が強化されていると 思う人の割合	51.2%					50.0% (初年度実績)	23年度
任務 目的	災害被害の軽減を図るため、河川管理を充実させる	水害による人的被害者数	0人					0人	21年度
業務 概要	災害時に備え、河川に設置されている樋管等の管理を行うとともに、国・県管理河川の事業推進のための調整を図り、災害被害の軽減を図る。	適正実施率	100%					100%	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】									
【現状】									
市内を流れる河川のうち主なものは一級河川菊川とその支川で、国直轄管理と静岡県による管理であり、市の管理部分は県の管理部分の上流側となる。管理において国は日常的にパトロールを行なっているが、県は回数も少なく、地域から寄せられた情報や要望を市を通して県にあげている状況である。樋門樋管の管理は、国県とも市が委託され、地域の方々に操作等をお願いしている。									
【現状の課題】									
維持管理において国と県の格差が大きく、また、地方分権により国管理から静岡県管理にに移管されようとしている。									
【次年度改善措置】									
樋門樋管の操作体制を維持し、現状の維持管理部署の低下を招かないよう国、県に要望をしていく。また権限委譲については、現状の管理体制レベル低下を招かないよう合わせて要望していく。									

目的(総合計画)
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現

任務目的(係の目的)
河川の整備を進め、防災対策の充実を図るとともに、災害時における復旧工事など迅速な対応をする

業務概要
市の管理河川を整備するとともに、災害時における迅速な対応を実施する

2桁 大分類
01 河川に関する防災対策の充実

4桁 中分類
0101 河川整備の推進

0102 災害に伴う復旧工事

6桁 小分類	
0101	01 市単独河川改修工事
	02 水路河川地元補助工事
	03 河川維持補修工事
	04 県施工西方川改修に伴う調整
0102	01 道路・橋梁・河川復旧工事

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安心・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月25日	
	施策の柱	6.防災・防犯対策の強化促進(総合計画 P94・P95)	部コード	40	部名	建設経済部
			課コード	41	課名	建設課
			シート	3/3	係名	整備係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.2%	50.0% (初年度実績)	23年度	—	正規 人 嘱託 人 臨時 人	
任務目的 (係の目的)	河川の整備を進め、防災対策の充実を図るとともに、災害時における復旧工事など迅速な対応をする	水害による人的被害者数	0人	0人	21年度	☆☆		
業務概要	市の管理河川を整備するとともに、災害時における迅速な対応を実施する	適正実施率	100%	100%	21年度	☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			河川に関する防災対策の充実	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	1,888	
	0101		河川整備の推進	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	1,888	
		010101	市単独河川改修工事	施工延長	14m	86m	21年度	☆	649	
		010102	水路河川地元補助工事	補助件数	3件	2件	21年度	☆	605	
		010103	河川維持補修工事	施工延長	27m	16m	21年度	☆	634	
		010104	県施工西方川改修に伴う調整	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		
	0102		災害に伴う復旧工事	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	0	
		010201	道路・橋梁・河川復旧工事	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	0	

平成21年度 総括表

所属	建設経済部建設課整備係		係 表番号	3/3	内 線	1511			
総合計画の位置付け									
基本方針:7.安心・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化促進（総合計画 P94・P95）									
目 的		総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現		まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.2%					50.0% (初年度実績)	23年度
任務目的	河川の整備を進め、防災対策の充実を図るとともに、災害時における復旧工事など迅速な対応をする	水害による人的被害者数	0人					0人	21年度
業務概要	市の管理河川を整備するとともに、災害時における迅速な対応を実施する	適正実施率	100%					100%	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】									
河川整備により島ノ川、奈良野排水路、和田川等治水対策が行われ推進されている。県河川である西方川の河川改修計画も計画が出来上がり改修工事へ着手した。									
【現状】									
集中豪雨や台風による雨に対しての防災対策対応については国土交通省による大型排水機械の配備を行うなどの対策が図られており市民の生命財産を守るための対策は推進されてきている。しかし、河川の改修についてはまだまだ整備改良が遅れている現状が伺える。(牛湫川河川整備計画・西方川の改修)									
【現状の課題】									
大雨による浸水被害対策の中で多くの市民からも意見があるゲリラ豪雨に対する対策を早急に検討する必要がある									
【次年度改善措置】									
総合計画にも上げた各戸別による雨水貯留柵の設置補助や雨水浸透施設補助を早急に立ち上げて河川への雨水流入を抑制することによりゲリラ豪雨に対してや台風などの大雨・集中豪雨に抑止できる対策を行うことが必要である									

目的(総合計画)
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現

任務目的(係の目的)
建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする

業務概要
市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する

2桁 大分類
01 建築物耐震化の推進

4桁 中分類
0101 耐震事業(TOUKAI-0事業等)の推進

6桁 小分類	
0101	01 わが家の専門家診断事業の実施
	02 建築物等耐震性向上事業の実施
	03 耐震補強の相談受付
	04 ブロック塀等耐震事業の実施
	05 被災建築物応急危険度判定の実施
0102	01 がけ地近接危険住宅移転事業の実施
	02 建築相談の受付
	03 建築物の調査

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月22日	
	施策の柱	6.防災・防犯対策の強化促進 (総合計画 P94~P95)	部コード	40	部名	建設経済部
			課コード	42	課名	都市計画課
			シート	2/3	係名	都市計画係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.1%	50.0% (初年度実績)	23年度	—	正規0.54人 嘱託0人 臨時0.04人	
任務目的 (係の目的)	建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする	耐震化実施率	32.7%	34.1%	21年度	☆		
業務概要	市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する	広報紙掲載回数	1回	1回	21年度	☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			建築物耐震化の推進	耐震化実施率	32.69%	34.08%	21年度	☆	1,168	
	0101		耐震事業(TOUKAI-0事業等)の推進	未実施件数	2423件	2373件	21年度	☆	491	
		010101	わが家の専門家診断事業の実施	実施件数	35件	35件	21年度	☆	109	
		010102	建築物等耐震性向上事業の実施	実施件数	21件	21件	21年度	☆	218	
		010103	耐震補強の相談受付	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	124	
		010104	ブロック塀等耐震事業の実施	実施件数	0件	3件	21年度	☆	40	
		010105	被災建築物応急危険度判定の実施	実施件数	0件	0件	21年度	☆	0	
	0102		その他建築物に関する事業の推進	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	677	
		010201	がけ地近接危険住宅移転事業の実施	実施件数	0件	0件	21年度	☆	0	
		010202	建築相談の受付	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	569	
		010203	建築物の調査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	108	

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 都市計画課 都市計画係	係 表番号	2/3	内 線	1152			
総合計画の位置付け								
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化促進（総合計画 P94～P95）								
目 的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.10%					50.0% (初年度実績)	23年度
任務目的	建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする	耐震化実施率	32.69%				34.1%	21年度
業務概要	市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する	広報紙掲載回数	1回				1回	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】								
総合計画の管理指標である市民満足度(アンケート結果)については、市民の防災への意識の高まり、事業を継続することにより初年度実績と比較すると増加している。								
【現状】								
8月の駿河湾沖地震により市民の防災意識と共に耐震事業(TOUKAI-O事業等)への関心が高まっていることから、本年度も災害による被害の軽減を目指し事業を進めて行く。								
【現状の課題】								
耐震事業(TOUKAI-O事業等)の積極的な情報提供を行い、事業の推進を図る。								
【次年度改善措置】								
引き続き、災害による被害の軽減を目指し、事業を推進する。								